



2019年11月11日
リベラルアーツ企業研修会
第5回

民主主義とAIネットワーク社会

湯浅 壘道

(情報セキュリティ大学院大学)



自己紹介

- 青山学院大学法学部公法学科卒業、同大学院法学研究科公法専攻博士前期課程修了、慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程退学
- 慶應義塾大学講師等をへて、2004年九州国際大学法学部専任講師、2005年助教授、2007年准教授、2008年教授、副学長・国際センター長、2011年情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授、2012年学長補佐
- 総務省AIネットワーク化推進会議開発原則分科会構成員、総務省情報通信政策研究所特別研究員、総務省投票環境の向上等に関する研究会構成員、日本経済再生会議裁判手続等のIT化検討会委員、経済産業省産業サイバーセキュリティ研究会WG2委員 ほか
- 情報ネットワーク法学会副理事長、デジタル・フォレンジック研究会理事、日本選挙学会理事 ほか
- 神奈川県情報公開・個人情報保護審議会委員、埼玉県本人確認情報保護審議会委員長、川崎市情報公開運営審議会副会長、渋谷区個人情報の保護及び情報公開審議会委員、一般財団法人日本データ通信協会電気通信個人情報保護推進センター諮問委員会委員長、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター理事、ベネッセホールディングス情報セキュリティ監視委員会委員長代理 ほか

選挙と代表制の歴史

民主政と選挙の起源

■ 古代アテネ

- 陶片追放

■ ローマ

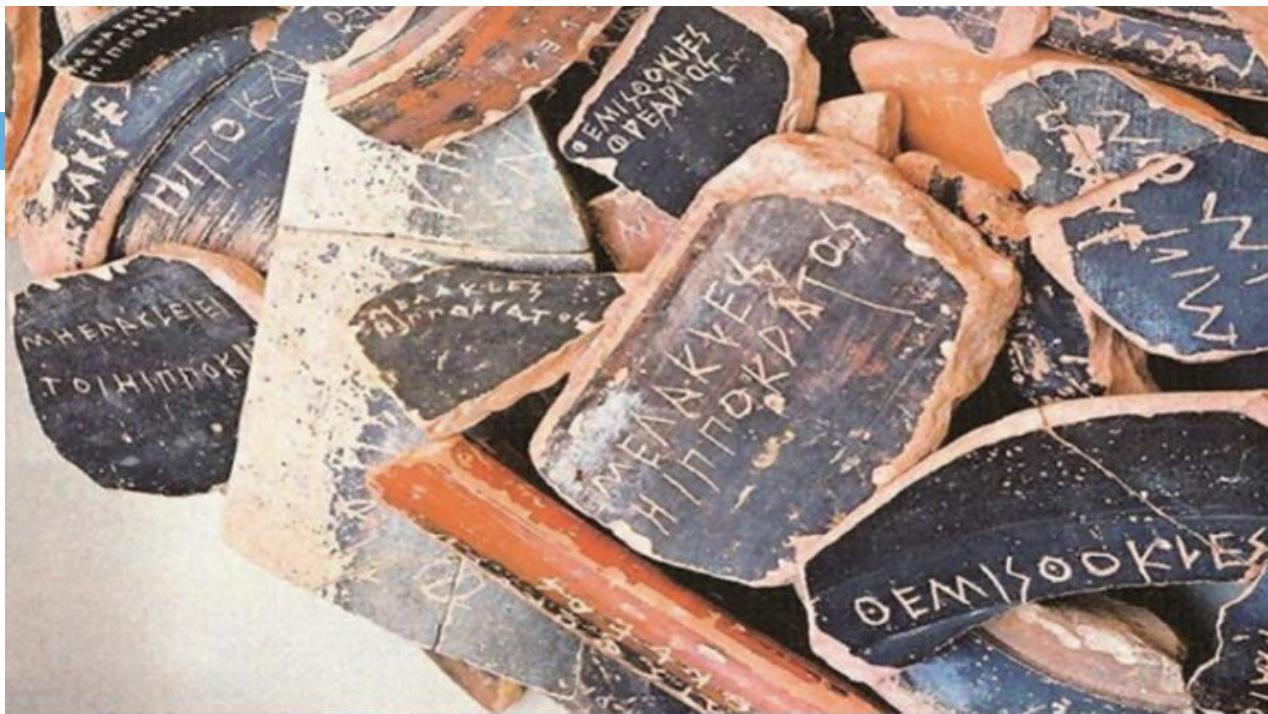
- 都市参議会員等の選挙

■ イギリス

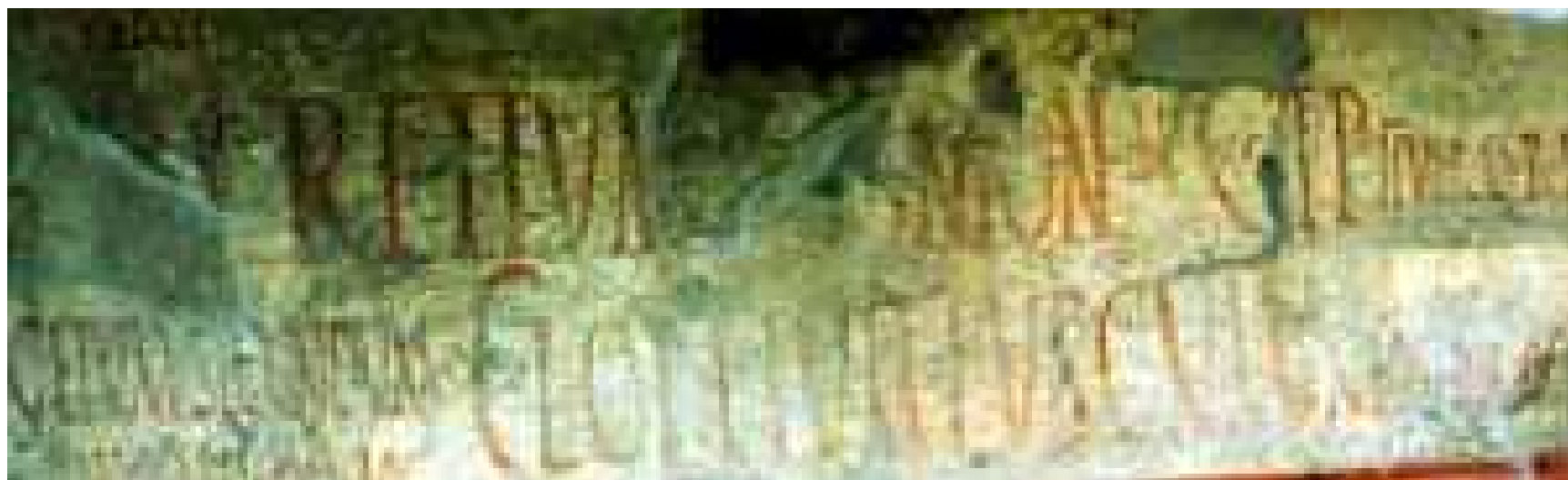
- 1295年 エドワード1世 模範議会

■ ヨーロッパ中世

- 等族会議、三部会



<http://www.topontiki.gr/article/279642/ostrakismos-kai-exostrakismos>



ポンペイの壁の落書き「公職を友に」

選挙制度と代表制

代表法	選挙区制	採用している例
多数代表法	小選挙区制	アメリカ、イギリス
	大選挙区完全連記式	アメリカの一部の自治体
少数代表法	大選挙区制限連記式	日本の戦後第1回目の衆院選（2名連記）
	大選挙区単記式	かつての「中選挙区制」
比例代表法	比例代表区制	北欧諸国等

代表の観念と矛盾 1

2つの代表の観念

■身分制議会、等族会議における代表

- 議会は身分的特権の主張の場
- 各議員は身分代表、選出母体の意思に拘束される(強制委任・命令的委任)
- 代表＝選出母体の「代理人」としての性格

■市民革命による代表の変化

- 「国民主権」原理
- 議員＝人格代表、全国民の代表として、全国民の一体的利益を代表
- 議員は選挙民の意思に拘束されず(自由委任)

■エドモンド・バークの「ブリストル演説」

- 議会は決して多様な敵対的利害関係を代表する諸使節団から成る会議体ではない。そしてこの使節個々人はそれぞれが自己の代表する派閥の利害をその代理人ないし弁護人に対して必ず守り抜かねばならないような種類の、会議体ではない。議会は一つの利害つまり全成員の利害を代表する一つの国民の審議集会であり、したがってここにおいては地方的目的や局地的偏見ではなく、全体の普遍的理性から結果する普遍的な利益こそが指針となるべきものである。諸君は確かに代表を選出するが、一旦諸君が彼を選出した瞬間から、彼はブリストルの成員ではなく王国の議会の成員となるのである。

『エドモンド・バーク著作集 2』(みすず書房、1973年)

■ 政党の登場と位置づけ

- 危険視・有害視時代
- 容認
- 編入

■ 社会学的代表

- 政治的代表、法的代表
- 議席は、実在する民意の分布を反映
- 比例代表制に親和的
- 一票の価値の平等を要求

■ 日本国憲法(43条)

- 自由委任原理を採用
- 比例代表選出議員の党籍変更、政党間移動
 - ◆ 2000年法改正(国会法109条の2、公選法99条の2)で党籍変更は議席喪失
 - ◆ 無所属、新党の場合は喪失規定適用されず
- リコール制

■ 国民内閣制

- 高橋和之『国民内閣制の理念と運用』(有斐閣、1994年)

代表の観念と矛盾 2

■市民

- 一定以上の教養と財産を持つ＝ブルジョワジー
- 均質性・同質性（利害関係に決定的な断裂がない）・合理性（理性に基づいて主体的・冷静に行動）→討議や多数決原理が機能する

■大衆

- 普通選挙運動、選挙権拡大で無産者も政治参加
- ①原子化、②異質性、匿名性、非合理性、③不安感や無力感、疎外感、④政治に無関心
- 画一的な思考様式・行動様式 → 「群衆」

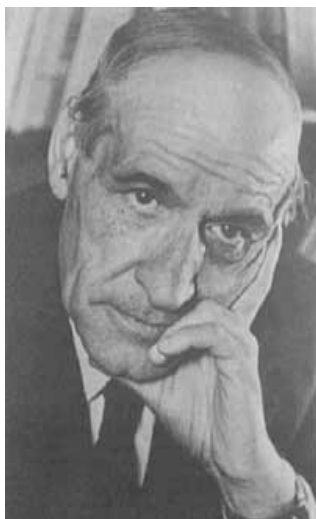
オルテガ『大衆の反逆』



情報セキュリティ大学院大学
INSTITUTE of INFORMATION SECURITY

■オルテガ・イ・ガセット(José Ortega y Gasset 1883 - 1955)

◆スペインの哲学者。



母ドロレス・ガセットはスペインの有力新聞『公正』の創立者の娘、父ホセ・オルテガ・イ・ムニーリャは『公正』の主幹で、作家・ジャーナリスト。マドリード大学卒業後、1910年に弱冠27歳でマドリード大学教授となる。哲学者としての著作に『ドン・キホーテをめぐる省察』(1914)があるが、1930年に発表した『大衆の反逆』で文明批評家として高名となった。1936年のスペイン内乱勃発により45年まで亡命生活。

■大衆

- 欲望と権利意識のみを持った凡庸な人間の集合体
- 本来はエリートの領分であるべき政治に大衆が進出
- 大衆による圧政の危機を招来

■「貴族」(自ら進んで社会に責任をとろうとする少数派)からなる少数エリートと、大衆の従順性との結合を理想

■「競争的民主主義」



■ 人民(大衆)は「決定を行う者(エリート)を決定」だけすればよい

■ エリート間の競争により民主主義を確保

代表の観念と矛盾 3

デジタル・ゲリマンダー

1. ビッグデータ分析と世論操作

1. 2012年のアメリカ大統領選挙においてオバマ陣営が活用し、再選の一因

2. 感情伝染実験

Zittrainによるデジタル・ゲリマンダー批判

3. 検索結果操作

4. サイバー攻撃を通じた選挙への介入

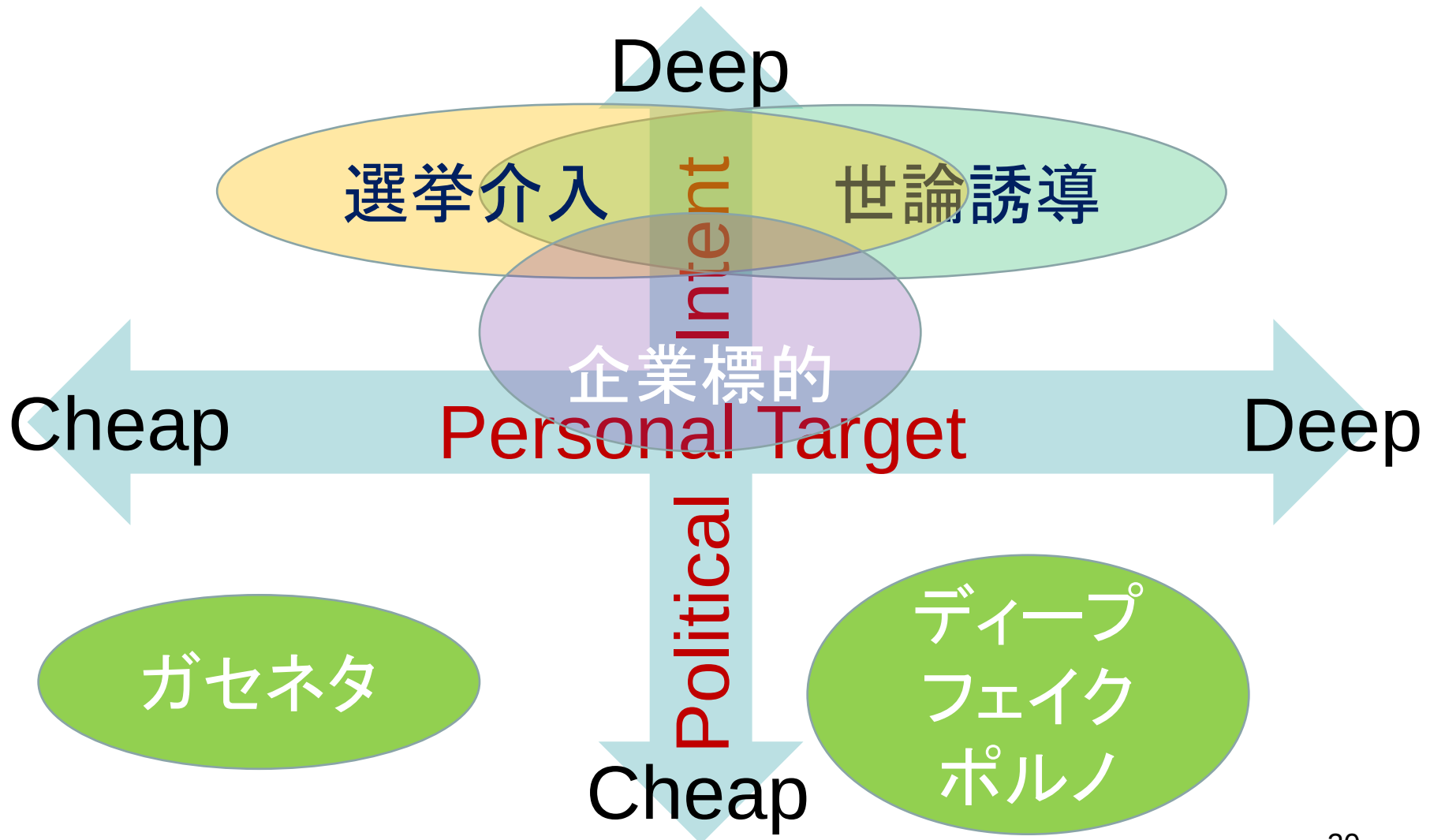
5. 偽ニュースの流布を通じた世論介入

6. 地理的ゲリマンダーの高度化

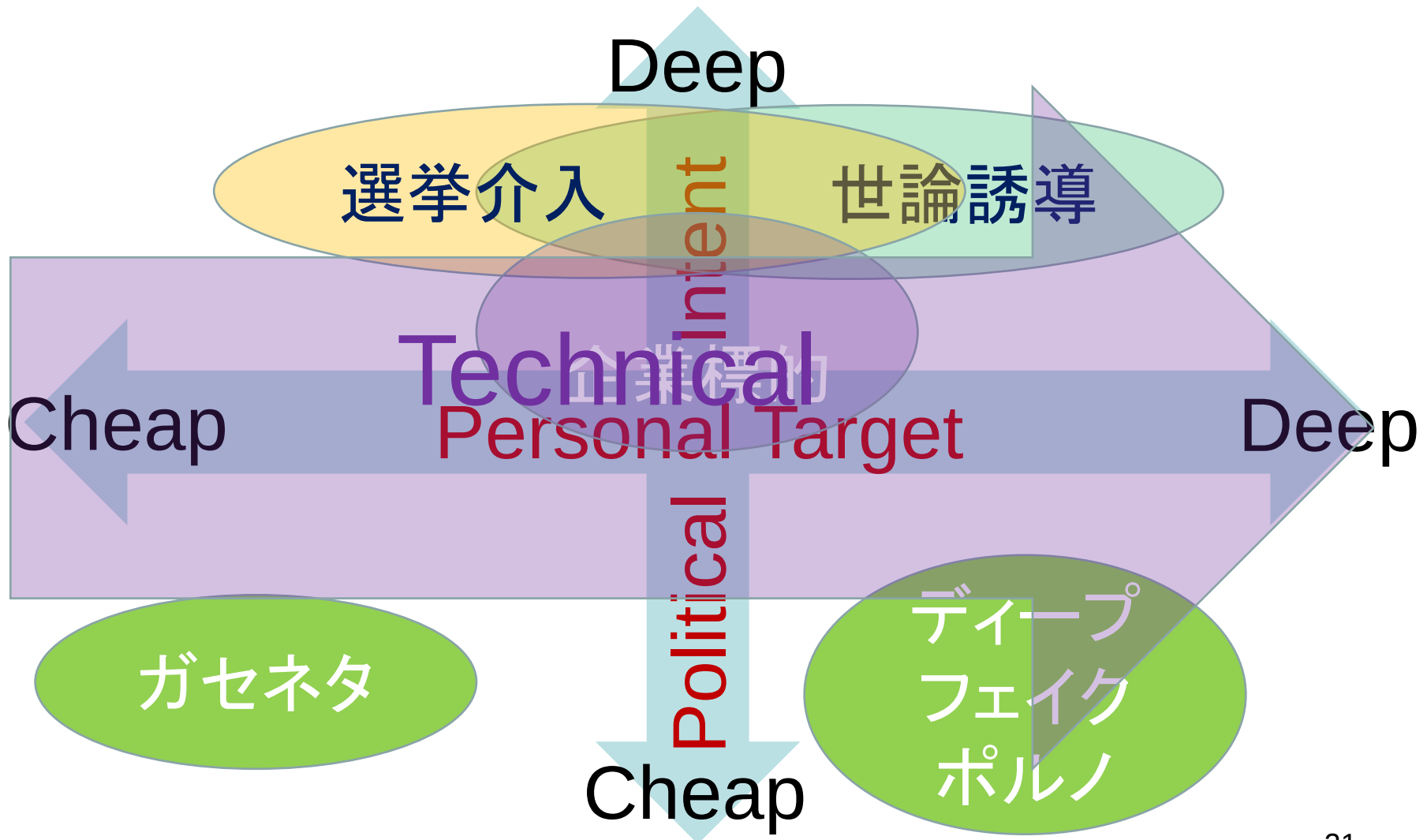
■ Zeynep Tufekciの指摘

- きわめて膨大な量のデータの収集が可能
- プロファイリング技術や分析技術の進歩により、政治的なターゲットは、「ある特性を持つ集団」から個々人へ（マイクロ・ターゲティング）
- 個人に対して直接アンケート調査等を実施して回答を得ることなく、特定個人の思想や政治的傾向が収集可能
- 行動科学の深化によって人間の行動を「合理的人間」モデルをこえて予測することが可能に
- 実験をリアルタイムで容易に実施できる
- データを操作するアルゴリズムは企業の営業秘密の壁の中にあり不透明

Fakenews, Disinformation



Fakenews, Disinformation

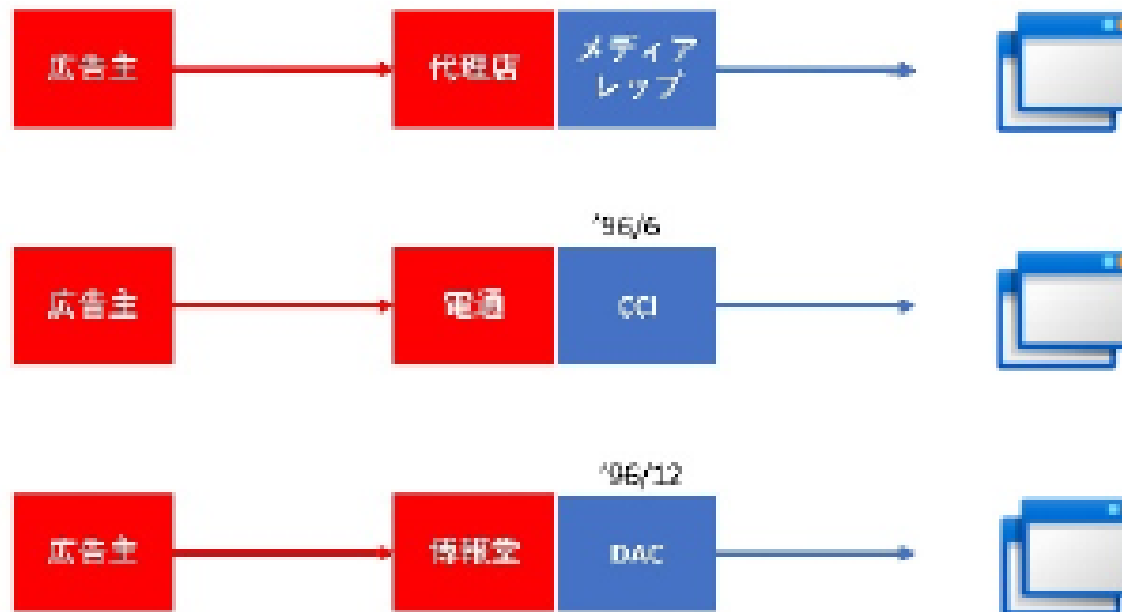


データエクステンジ

1996 年

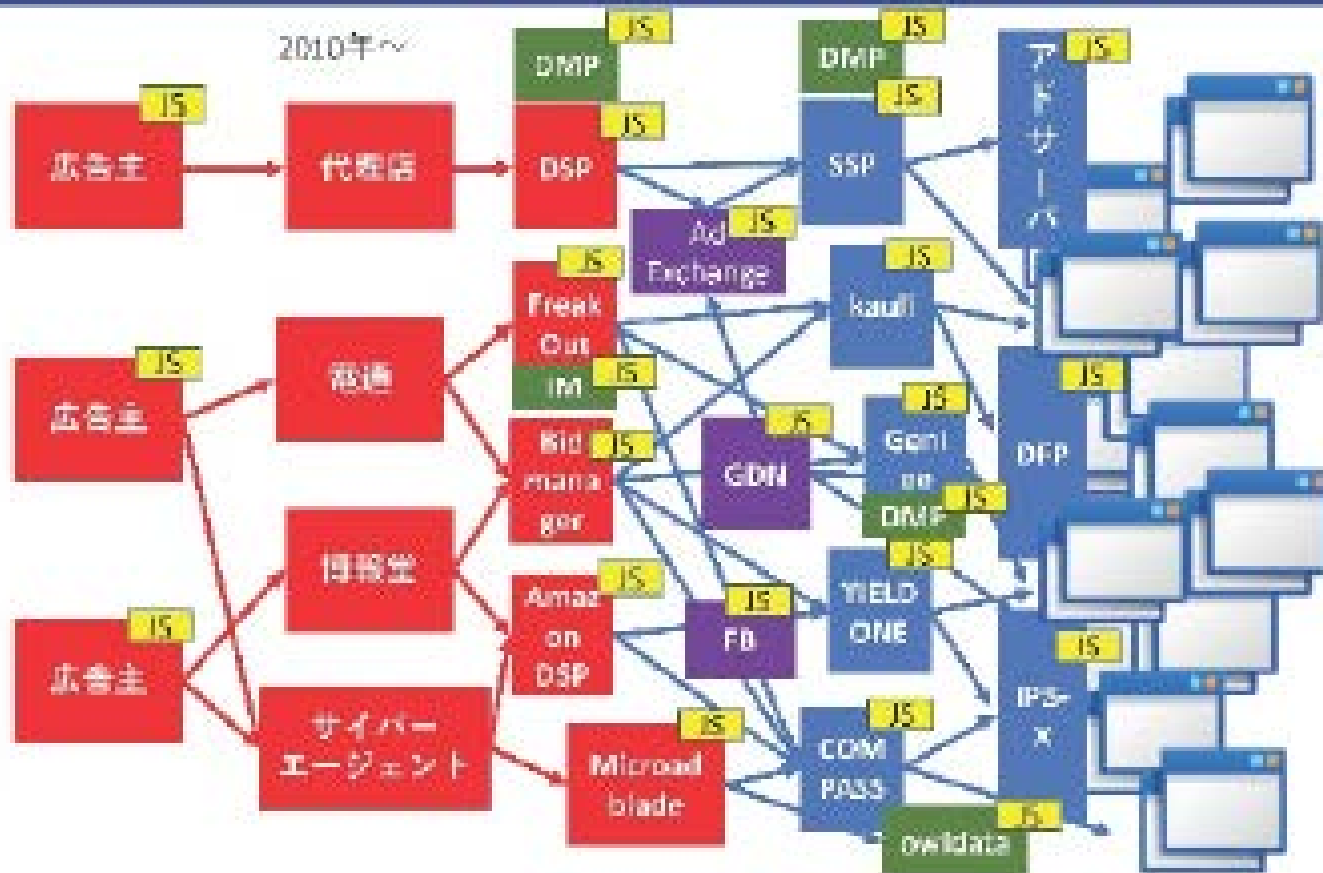
代理店・メディアレップの世界

いかに良いメディアを押さえるか

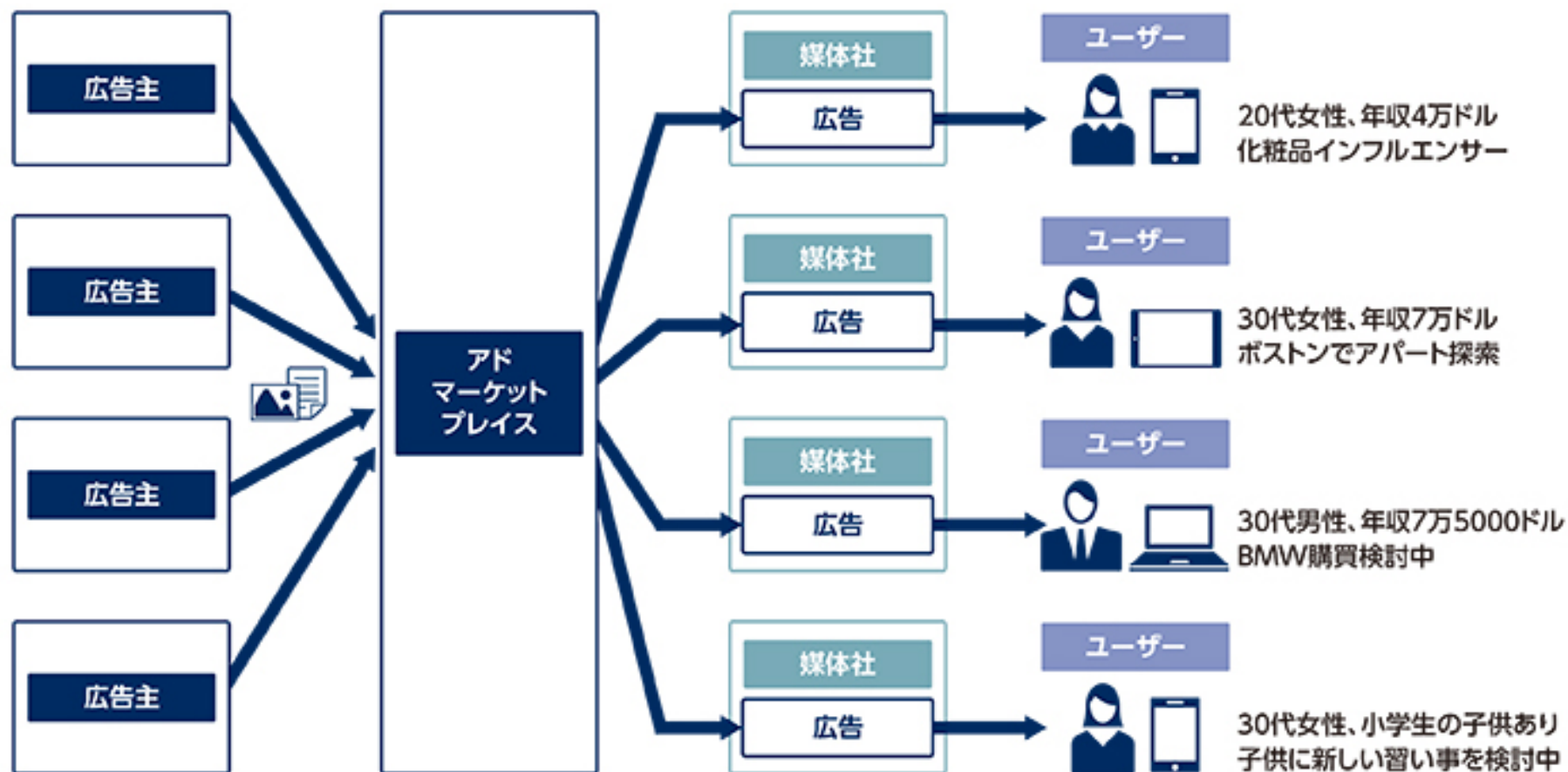


2011 年

プログラマティックの目録

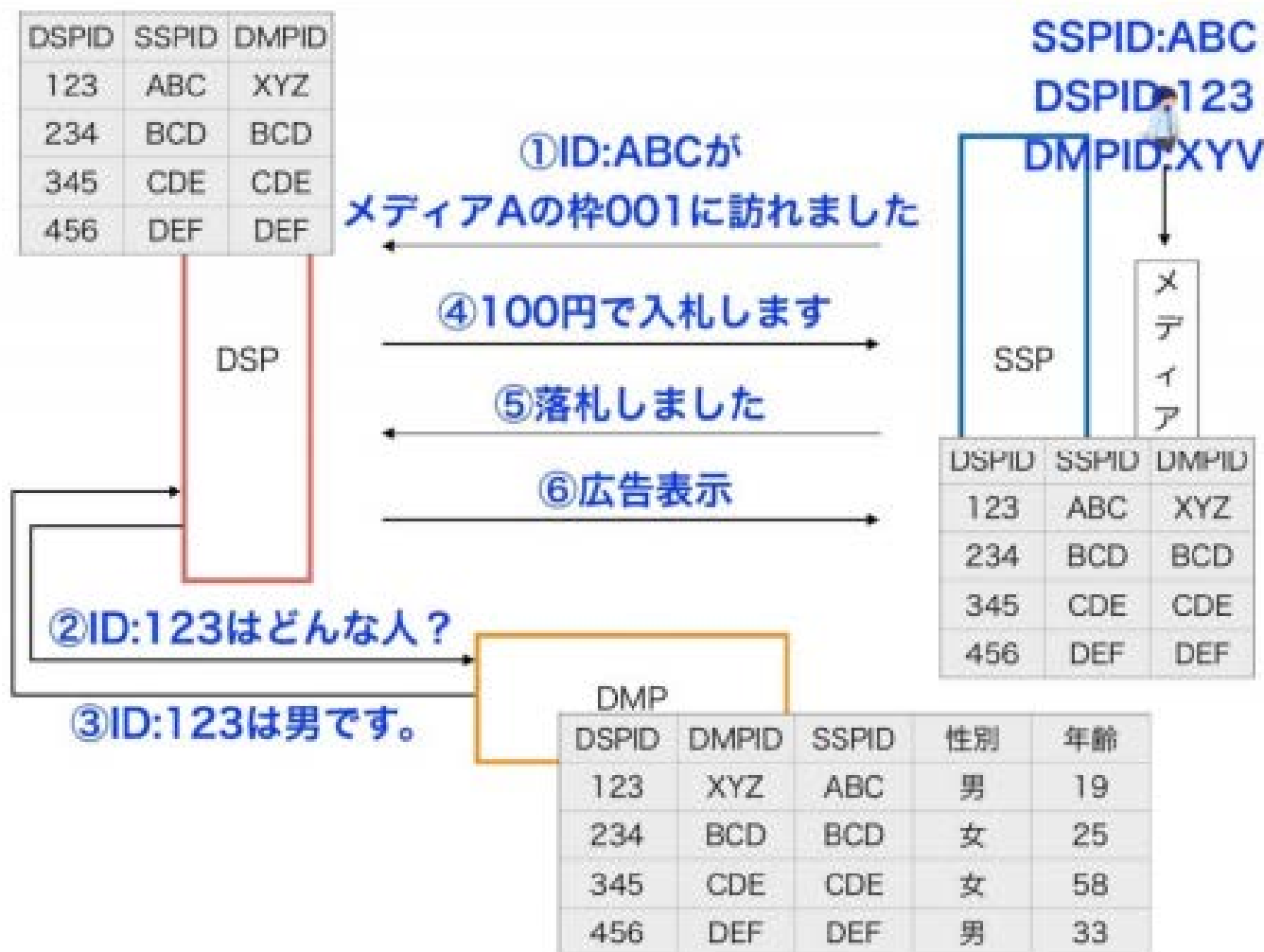


アドマーケットプレイス



リアルタイム化

RTB (Real-time Bidding) の仕組み



個人情報保護委員会



情報セキュリティ大学院大学
INSTITUTE of INFORMATION SECURITY

SNSの「ボタン」等の設置に係る留意事項

SNSの「ボタン」等の設置に係る留意事項

- 一部のソーシャルネットワーキングサービス（SNS）は、ログインした状態で、当該SNSの「ボタン」等が設置されたウェブサイトを開覧した場合、当該「ボタン」等を押さなくとも、当該ウェブサイトからSNSに対し、ユーザーID・アクセスしているサイト等の情報（※）が自動で送信されていることがあります。

※SNSがユーザーID等を他の情報と紐づけて個人情報として管理している場合、当該ユーザーIDは個人情報となります。
- このため、サイト運営者においては、SNSの「ボタン」等の設置を検討する際には、各SNSのプライバシーポリシー等を十分確認し、実態を正確に把握したうえで判断する必要があります。

https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/sns_button/



個人情報の保護に関する法律に基づく指導について

個人情報保護委員会は、平成30年10月22日付けで、フェイスブックインクに対し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第41条及び第75条の規定に基づき、次のとおり指導を行いましたので、お知らせします。

1. フェイスブック社が提供する「いいね！」ボタンが設置されているウェブサイトを開覧した場合、ボタンを押さなくてもユーザーIDやアクセス履歴等の情報がフェイスブック社に送信されてしまう事案や、性格診断アプリにより取得した個人情報の一部がコンサルティング会社に不正に提供されていた事案が生じたことに対し、ユーザーへの分かりやすい説明や本人からの同意の取得の徹底及び同社がプラットフォーマーとしての責任を認識し、プラットフォーム上のアプリケーションの活動状況の監視を徹底すること等を求めた。
2. 上記指導と併せ、本年9月末に公表された不正アクセス事案に関して、本人への通知、原因究明と再発防止策の策定、引き続き当委員会へ報告すること等を求めた。



ヤフオク!



ショッピング

YAHOO!
JAPAN



プレミアム



カード



メール

ウェブ 画像 動画 辞書 知恵袋 地図 リアルタイム 一覧▼

検索

▶ 映像クリエイター制作のオリジナルコンテンツを配信 ▶ クリスマス特集 掲載ストアで使えるクーポン配布中

動画 **LIVE** ニュース 経済 エンタメ ▶ スポーツ

6時47分更新

- ・ iPSで脊髄損傷治療 承認へ
- ・ 英国とEU 離脱の協定案で合意 **NEW**
- ・ CNN トランプ大統領らを提訴
- ・ 反ドーピング 国内に新組織
- ・ 大使宿泊ヒルトン福岡が拒否
- ・ サンリオ 商品から有害物質 **NEW**
- ・ 錦織 まう然「1年で最悪の日」 **NEW**
- ・ あいみょん 3年目で初の紅白 **NEW**



まさかの大物クエ

11月13日16時46分配信
紀伊民報

豊後高田どり酒場

鶏の唐揚げ+ハイボール
食べ飲み放題が

¥598円(税抜) ※お酒は20歳になってから。

YAHOO! JAPAN ダイニング

詳しくはこちら >>

■ https://ard.yahoo.co.jp/SIG=15ad3no8g/M=301043039.301920135.303567128.314512986/D=jp_toppage/S=2077296265:TBP2/Y=jp/EXP=1542154202/L=im3r5DE4My4bCSOqW7M8.AEhMjEwLgAAAAAURafr/B=Zt48AGRinn0-/J=1542147002445987/SIG=166budeu5/A=302354339/R=0/*https://rdsig.yahoo.co.jp/reservation/pr/bp/zorome_301043039/evt=133694/RV=1/RU=aHR0cHM6Ly9yZXNlcnZhdGlubi55YWwhvby5jby5qcC9yZXN0YXVyYW50L2V2ZW50L3RhYmVob2RhaS8_c2NfZT15anNrX2JycG4-

徴用工問題、検討された解決案 日韓の元外交官が



どこで叫んでいるのか

＞ 下村氏、憲法審の幹事を辞退 野党へ「職場放

＞ 元プロの高校野球部監督、部員12人に暴行

＞ 米CNN、トランプ氏らを提訴 記者証の復活

＞ キューバ大使宿泊、ヒルトン福岡が拒否 米の

＞ 新大阪ー奈良の「直通快速」運行へ JRおま

＞ 「シャブ山シャブ子」は名演？差別？ ドラマ



＞ 課金にはまり…暴れ出した小4 依存、対応に

注目の有料ニュース

天声人語 | 一覧

＞ 放課後、帰り道、教室…あの日まで「よこ」と一緒だった

＞ 新校長は孫正義氏の元側近 3年で校長3人辞めた問題校

＞ 「まだ仕事、学校に泊まる」 教頭自殺、妻へ最後の電話

aax.amazon-adsystem.com を待機しています...

aax.amazon-adsystem.com を待機しています...



log.outbrainimg.com を待機し

ib.adnxs.com を待機しています...

3ax.amazon-adsystem.co

徴用工問題、検討された解決案 日韓の元外交官が語る (05:05) 🔒



どこで叫んでいるのか

＞ 下村氏、憲法審の幹事を辞退 野党へ「職場放棄」発言 (07:05) 🔒

＞ 元プロの高校野球部監督、部員12人に暴行 名古屋 (07:19)

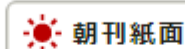
＞ 米CNN、トランプ氏らを提訴 記者証の復活を求め (06:23) 🔒

＞ キューバ大使宿泊、ヒルトン福岡が拒否 米の制裁理由に (05:06)

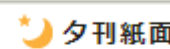
＞ 新大阪ー奈良の「直通快速」運行へ JRおおさか東線 (06:27)

＞ 「シャブ山シャブ子」は名演？差別？ ドラマ相棒で話題 (05:08) 🔒

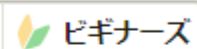
＞ 課金にはまり…暴れ出した小4 依存、対応に悩む学校 (22:53) 🔒



朝刊紙面



夕刊紙面



ビギナース

新聞宅配申し込み

デジタル申し込み

新校長は孫正義氏の元側近

孫正義氏の側近から高校の校長へ。そこで起きた奇跡の物語。



紙面にプラス

デジタル限定

朝日新聞デジタル 新規ご購入申し込みの方は、今なら **通常5,000ポイント** **9,000ポイント進呈** 2018/11/30(金) ~17:00まで **R POINT** 朝日新聞 DIGITAL

徴用工問題、検討された解決案 日韓の元外交官が語る (05:05) 🔒



史上最高57億円

- > 下村氏、憲法審の幹事を辞退 野党へ「職場放棄」発言 (07:05) 🔒
- > 元プロの高校野球部監督、部員12人に暴行 名古屋 (07:19)
- > 米CNN、トランプ氏らを提訴 記者証の復活を求め (06:23) 🔒
- > キューバ大使宿泊、ヒルトン福岡が拒否 米の制裁理由に (05:06)
- > 新大阪ー奈良の「直通快速」運行へ JRおおさか東線 (06:27)
- > 「シャブ山シャブ子」は名演？ 差別？ ドラマ相棒で話題 (05:08) 🔒
- > 課金にはまり…暴れ出した小4 依存、対応に悩む学校 (22:53) 🔒

注目有料ニュース

天声人語 🔒 | 一覧

> 放課後、帰り道、教室…あの日まで「よこ」と一緒だった 🔒

おすすめ



🌞 朝刊紙面 🌙 夕刊紙面 🌱 ビギナーズ

新聞宅配申し込み

デジタル申し込み

新校長は孫正義氏の元側近

孫正義氏の側近から高校の校長へ。そこで起きた奇跡の物語。



📖 紙面にプラス

デジタル限定

広告

セール実施中
ThinkPad X1 Carbon

ご購入はレノボ・ショッピングまで

各国の規制対象・態様

■ 規制する内容

- 選挙干渉・世論誘導
- 違法情報発信全般（ヘイトスピーチ等）
- ディープフェイクポルノ

■ 規制する対象

- プラットフォーマー規制
 - ◆ 共同規制
 - ◆ 直接規制
- 使喚者（外国政府等）制裁

フェイクニュースとサイバーセキュリティ

■ 谷脇康彦『サイバーセキュリティ』(岩波新書、2018年)148-149頁

- 「ネット上の偽(フェイク)ニュースをめぐる議論がますます深刻化しています。(中略)こうした情報資産のCIAを確保するという視点からみると、情報の完全性が悪意をもって操作される、つまり偽情報が拡散される状況はサイバーセキュリティが確保されていない状況といえます。このため、情報の完全性を破り、偽情報を意図的に流通させる行為も広い意味でサイバー攻撃であり、その対策に関する議論もサイバーセキュリティ政策の射程に入ってくるものととらえることができます。」

フェイクニュースと政治 過程

■ ジュリアン・キング(Julian King)EU委員

- 2018年6月21日スピーチ
- 選挙に対する干渉：第1は制度、第2は有権者の行動に基づくもの
- 「私の見解では、これ（注：第2のカテゴリーのこと）には3つの形式があります。キャンペーン中の重要なポイントで情報を明らかにすることによって世論を変えるように設計されたハッキングとリーク。世論を動揺させ選挙結果に影響を与えるためのフェイクニュースの使用。そして、ユーザーの個人的な特性データから導き出された心理測定に基づいて特定ユーザーを標的としてメッセージを恣意的に送ること、ケンブリッジ・アナリティカのようなやり方です。これらの3つはサイバーを利用した選挙操作の別々の形式ですが、すべてが特定の方向に結果を歪めるように設計されています。」



		規制する内容	
		選挙干渉・世論誘導	違法情報発信全般
規制する対象	プラットフォーム規制（共同規制）	EU	
	プラットフォーム規制（直接規制）	ドイツSNS法 フランス情報操作との戦いに関する法律	シンガポール、マレーシア（＋情報発信者規制）
	使喚者（外国政府等）制裁	アメリカ大統領令13848	

■ AIによるフェイクニュースの生成・発信

■ AIによるフェイクニュースの効果的な流布（流布先・流布方法分析を含む）

■ AIによる個人の政治的意思形成や投票行動の代理・代行

■ AIによるフェイクニュースの検知

■ AIによるフェイクニュースのアトリビューション、流布対象者の検知と通知

■ AIによって誘導された政治的意思や投票行動の検知

■ Media Forensics = MediFor

- 国防高等研究計画局(DARPA = Defense Advanced Research Projects Agency)
- 2015年にメディア・フォレンジック研究プロジェクトを開始
- 動画像及び静止画像に加工が加えられていることの検出を主な対象
- パーデュー大学を拠点とする民間の研究者チームに対して研究費を交付して研究
- 加工の有無、加工履歴、加工箇所などを自動的に検出するツールの作成を目標

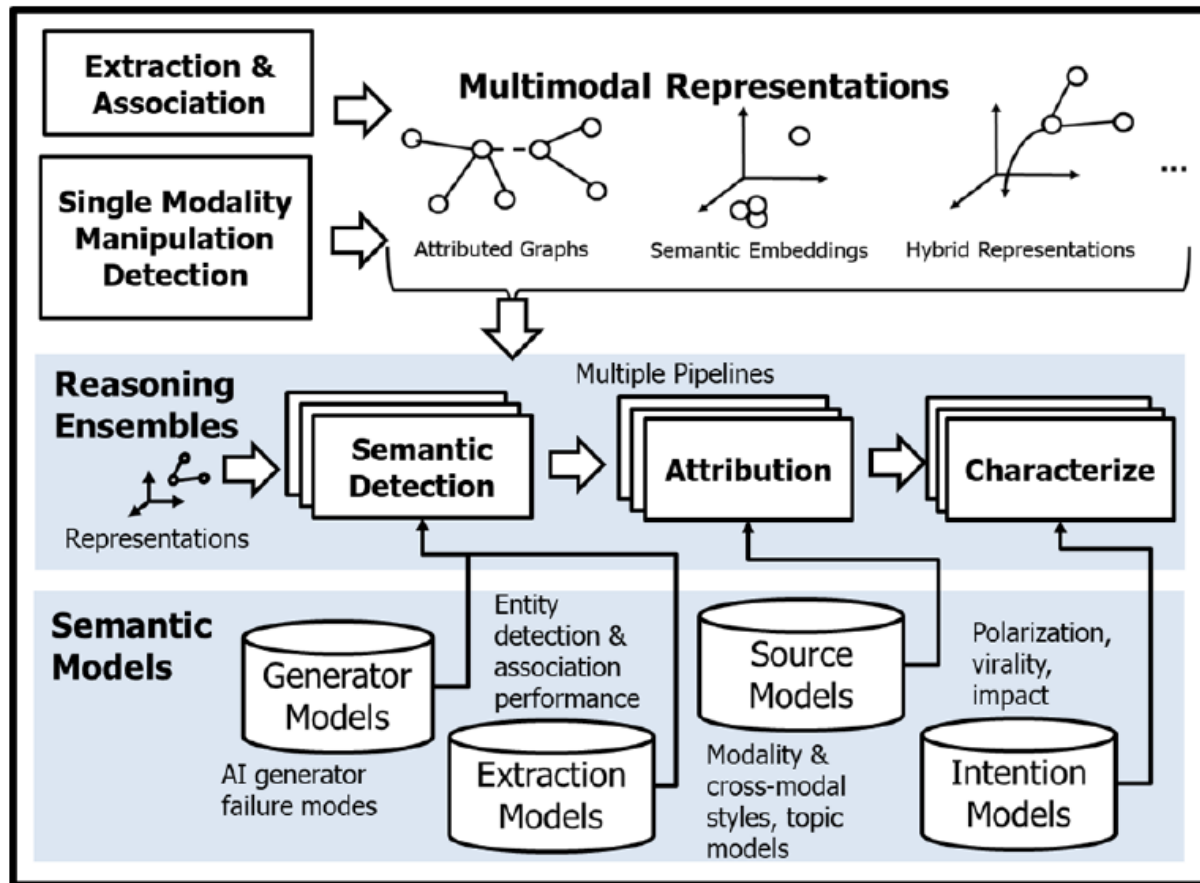
■ Semantic Forensics SemaFor

- 加工されたデータ(だけ)の分析には限界 → semantic 分析手法へ
- 音声、動画、静止画像、テキスト
- ネットワークのアトリビューション
- 加工されたデータの背後にあるのは誰か、目的は何か、方法は何かの分析
- Michael Spranger, Stefan Schildbach, Florian Heinke, Steffen Grunert and Dirk Labudde, *Semantic Tools for Forensics: A Highly Adaptable Framework*, IMMM 2012 : The Second International Conference on Advances in Information Mining and Management,
<https://pdfs.semanticscholar.org/0269/f1bfd314dc7ed416a96cc8d737ac1b8e5c4d.pdf>

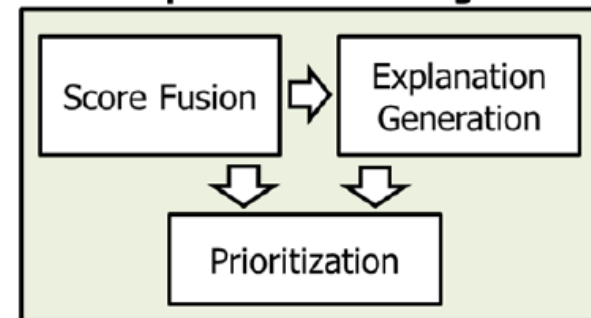
■ DARPA

- Semantic Forensics SemaFor
- Medi Forの次期プロジェクト
- 加工の検知、アトリビューション、分析を自動的に行うツール開発
- 加工されたデータの背後にあるのは誰か、目的は何か、方法は何かの分析
- 検知(Detection)、アトリビューション(Attribution)、特性評価(Characterization)

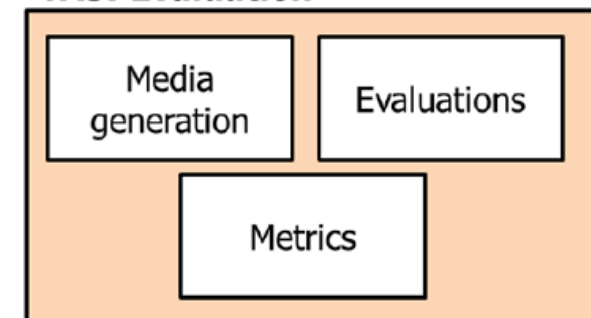
TA1: Detection, Attribution, Characterization



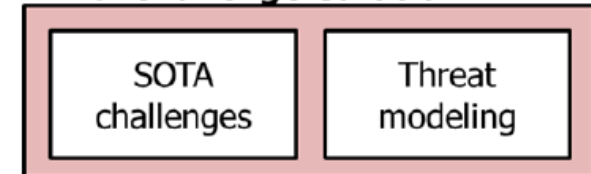
TA2: Explanation & Integration



TA3: Evaluation



TA4: Challenge Curation



SemaForの特徴

	必要能力	現在	SemaFor
検知	世代・操作エラーの意味論的検知	限定的	○
	モダリティ及びアセットを横断する操作の検知	限定的	○
	操作アルゴリズムに対するロバスト	脆い	強固
	検知アルゴリズム無効化に対する対抗措置の増大	若干	重要
アトリビューション	ソース又は発信者の自動検証	限定的	○
	ソースの特異なフィンガープリントの自動検証	×	○
	作成者の不一致の摘示	×	○
特性評価	操作の意図や影響の自動検証	×	○
	操作意図の挙証と摘示	×	○
	操作された又は生成されたメディアのレビューへの正しい優先性付与	×	○



Semantic Detection

Text (Notional)

NewsWire: April 1, 2019, Bob Smith

On a rainy spring day, a vast, violent group gathered in front of the US Capitol to protest recent cuts in Social Security.

Audio (Notional)

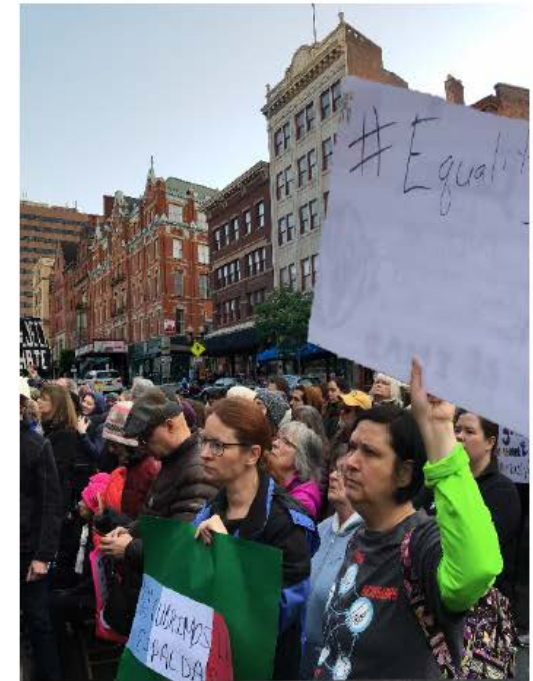


"We'd like to welcome you here on this beautiful spring day. Thank you all for coming out [cheering]..."

Video



Image



Distribution A: Approved for public release. Distribution unlimited.

<https://www.darpa.mil/attachments/SemanticForensics-IndustryDay-2019-08-12.pdf>



Semantic Detection

Text (Notional)

NewsWire: April 1, 2019, Bob Smith
On a rainy spring day, a vast, violent group gathered in front of the US Capitol to protest recent cuts in Social Security.

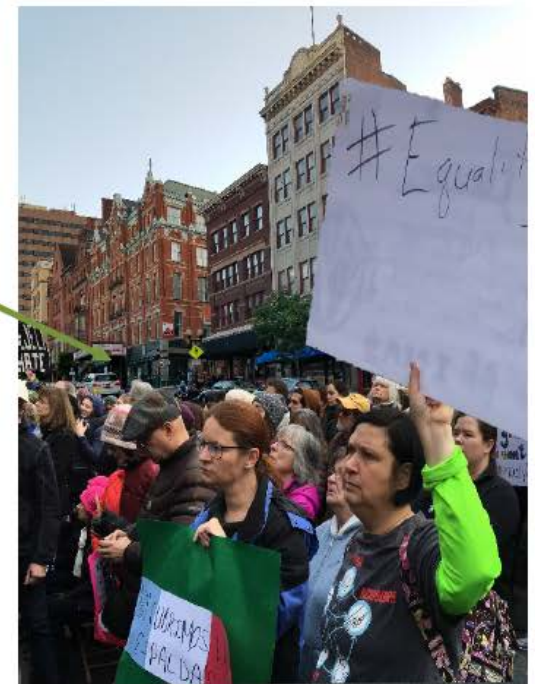
Audio (Notional)



"We'd like to welcome you here on this beautiful spring day. Thank you all for coming out [cheering]..."

Conclusion: Media components consistent across modalities.

Image



Video



"protest"

Distribution A: Approved for public release. Distribution unlimited.

10

<https://www.darpa.mil/attachments/SemanticForensics-IndustryDay-2019-08-12.pdf>



Semantic Detection

Text (Notional)

NewsWire: April 1, 2019, Bob Smith
On a rainy spring day, a vast, **violent**
group gathered in front of the US Capitol
to protest recent cuts in Social Security.

Audio (Notional)



"We'd like to welcome you here on
this beautiful spring day. Thank you all
for coming out [cheering]..."

Conclusion: Media components not
consistent across modalities.

Image



Video



"violent group"

Distribution A: Approved for public release. Distribution unlimited.

11

■ Transcript of Mark Zuckerberg's hearing, Commerce and Judiciary committees U.S. Senate, April 10, 2018.

- FLAKE: There are obviously limits, you know, native speakers that you can hire or people that have eyes on the page. Artificial intelligence is going to have to take the bulk of this. How — how much are you investing in working on — on that tool to — to do what, really, we don't have or can't hire enough people to do?
- ZUCKERBERG: Senator, I think you're absolutely right that over the long term, **building A.I. tools is going to be the scalable way to identify and root out most of this harmful content.** We're investing a lot in doing that, as well as scaling up the number of people who are doing content review.

- THUNE: Well — As we discussed in my office yesterday, the line between legitimate political discourse and hate speech can sometimes be hard to identify, and especially when you're relying on artificial intelligence and other technologies for the initial discovery.
- ZUCKERBERG: So, from the beginning of the company in 2004 — I started in my dorm room; it was me and my roommate. We didn't have A.I. technology that could look at the content that people were sharing. So — so we basically had to enforce our content policies reactively. People could share what they wanted, and then, if someone in the community found it to be offensive or against our policies, they'd flag it for us, and we'd look at it reactively. Now, increasingly, **we're developing A.I. tools that can identify certain classes of bad activity proactively** and flag it for our team at Facebook.

EUにおける規制の試み



情報セキュリティ大学院大学
INSTITUTE of INFORMATION SECURITY

■ 2018年4月26日 虚偽情報に対する「多元的な対応(multi-dimensional approach)」提案

◆ http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-3370_en.htm

- 虚偽情報に関する行動規範
- 各ファクトチェッカーの独立ネットワークの構築
- 虚偽情報に対するセキュアなヨーロッパのオンライン・プラットフォーム
- メディアリテラシーの強化
- 加盟国に対する選挙のレジリエンス強化支援
- 質の高い多様な情報の支援
- 戦略的なコミュニケーション政策の調整

■ 共通の行動規範策定を要求

- 1 スポンサーがついているコンテンツ、特に政治広告についての透明性を確保すること、また政治広告のターゲティングオプションを制限し、虚偽情報の提供者の利得を削減すること。
- 2 **アルゴリズムの機能と第三者による検証を可能にすることについて、明確に説明**すること。
- 3 他の視点を代表する異なるニュースソースをユーザーが発見してアクセスしやすいようにすること。
- 4 フェイクアカウントの特定と閉鎖対策、自動ボットの問題への取組を開始すること。
- 5 ファクトチェッカー、研究者、および公的機関がオンラインの虚偽情報を継続的に監視できるようにすること。⁵⁰

■ EU Code of Practice on Disinformation (2018/9/26)

- The signatories recognise the ongoing legislative work to develop standards for transparency about the main parameters of ranking included in the draft Platform to Business Regulation as well as the work being carried out by the EU Artificial Intelligence Expert Group as well as the EU consumer acquis.

■ High-Level Expert Group on Artificial Intelligence (AI HLEG)

● 52名の専門家任命

- ◆ Advise the Commission on next steps addressing AI-related mid to long-term challenges and opportunities through recommendations which will feed into the policy development process, the legislative evaluation process and the development of a next-generation digital strategy.
- ◆ Propose to the Commission draft AI ethics guidelines, covering issues such as fairness, safety, **transparency**, the future of work, **democracy** and more broadly the impact on the application of the Charter of Fundamental Rights, including privacy and personal data protection, dignity, consumer protection and non-discrimination
- ◆ Support the Commission on further engagement and outreach mechanisms to interact with a broader set of stakeholders in the context of the AI Alliance, share information and gather their input on the group's and the Commission's work.

■ ENISA (= European Network and Information Security Agency) オピニオン・ペーパー (2018年4月)

◆ <https://www.enisa.europa.eu/publications/enisa-position-papers-and-opinions/fake-news/>

- ネットワーク及び情報セキュリティに関する一般的な対策として、選挙に関するシステムや機器類を重要インフラに含めることを提案
- オンライン虚偽情報流布と、選挙に係るシステムについて勧告
- 経済的対策と技術的対策を平行実施するべき

■ A. 人工知能

- AIアルゴリズムの利用を、オンライン詐欺キャンペーンやスクラップやスパムなどのオンラインプラットフォームの誤用の検出を支援するために、導入するべきである。

これらのアルゴリズムの出力は、何らかの措置を講じる前に、**人間が確認**する必要がある。

- ◆ ※詳細については湯浅壱道「2019年欧州議会議員選挙とインターネット・SNS(2)」選挙2018年9月号1～4頁

AIは、代表の観念と矛盾を救えるか

人格代表とAI

■ 自然人だけの人格代表という「擬制」

- 知る権利と情報収集
- 合理的判断
- 決定
- 政治評価、政策評価

■ 障害者

■ 選挙権年齢とシルバーデモクラシー

- ドメイン投票方式(Demeny voting)

■ 団体、法人、地域の代表

社会学的代表とAI

■ AIと実在する民意

● 可能性

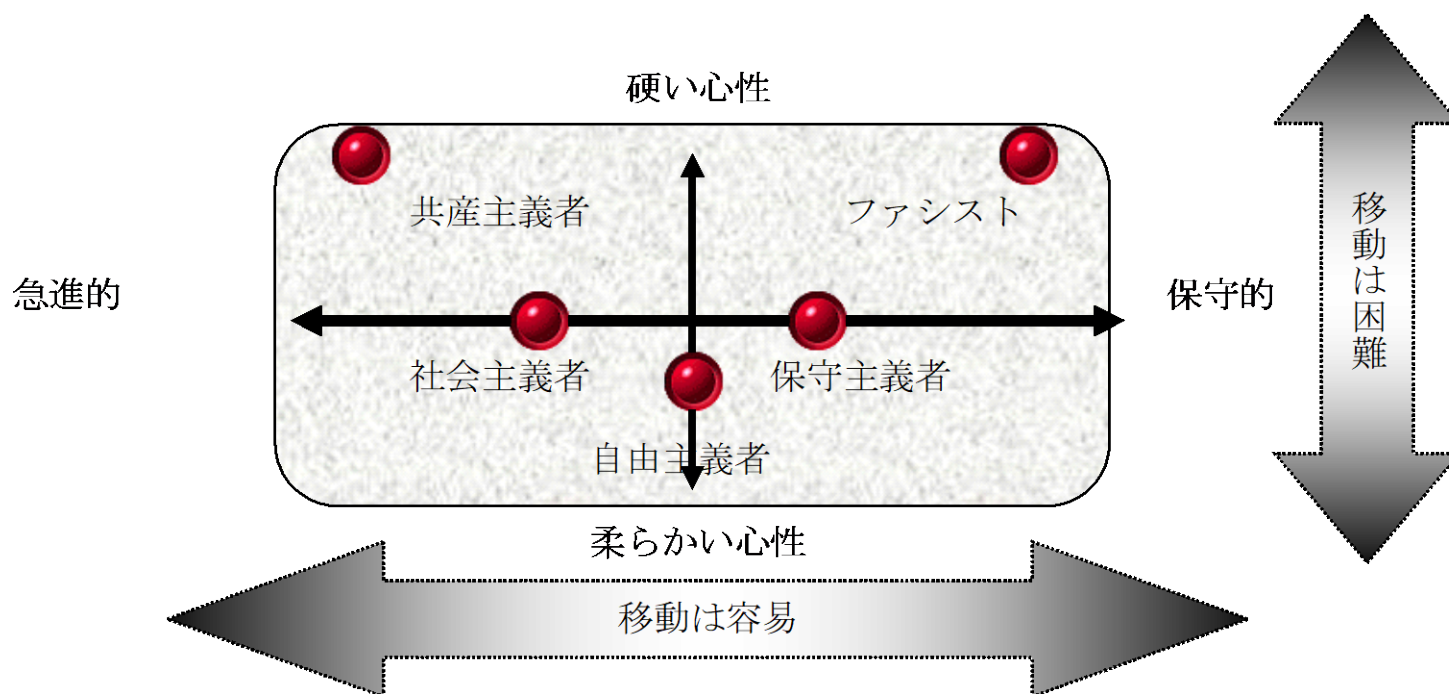
- ◆ 実在する民意のより正確・廉価な測定が可能
- ◆ 民意の政治への反映度の測定が可能
- ◆ インターネット投票、住民投票

● 危険性

- ◆ 民意の操縦、誘導
- ◆ 民意自体を作り出して実在させる
- ◆ AIによる判断への依存(エーリッヒ・フロム『自由からの逃走』)と自立性の喪失

イデオロギー・心性とAI

■アイゼンクの政治意識論



- AIがイデオロギーを支援可能としても...
- AIは心性の支援も可能か？